

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年3月3日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成22年10月21日至平成23年1月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八神 基

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052-951-9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052-951-9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自 平成21年 4月21日 至 平成22年 1月20日	自 平成22年 4月21日 至 平成23年 1月20日	自 平成21年 10月21日 至 平成22年 1月20日	自 平成22年 10月21日 至 平成23年 1月20日	自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日
売上高 (千円)	5,067,403	5,301,148	1,818,443	1,766,520	8,774,060
経常利益 (千円)	495,446	566,310	213,464	180,657	1,325,338
四半期(当期)純利益 (千円)	288,254	318,328	123,805	103,561	733,896
純資産額 (千円)			6,660,629	7,053,134	7,113,069
総資産額 (千円)			10,038,914	10,186,944	11,629,661
1株当たり純資産額 (円)			955.91	1,092.81	1,022.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.77	49.54	18.37	16.58	108.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			64.18	67.00	59.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	617,470	128,338			1,049,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,975	276,275			443,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,947	451,067			117,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			717,326	476,750	1,075,783
従業員数 (名)			247	244	249

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月20日現在

従業員数(名)	244
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月20日現在

従業員数(名)	145
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	360,754	
保健医科機器		
産業用機器	127,165	
合計	487,920	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	1,357,698		658,122	
保健医科機器	338,418		45,628	
産業用機器	334,256		150,192	
合計	2,030,374		853,943	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	1,110,380	
保健医科機器	314,832	
産業用機器	341,308	
合計	1,766,520	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間は、学校校舎の耐震化予算の執行が推進され、耐震化工事に伴う施設機器の需要が大きく増加しましたが、前期の後半より出荷が本格化した理科大型補正予算に伴う特需が無くなった影響で、文教市場においては前年同期を大きく下回る結果となりました。一方民需では、アジア地域における景気拡大が続いた他、国内でのIT・エレクトロニクス産業を中心とした設備投資の持ち直しを受け、産業用機器の販売が大きく伸長しました。この結果、売上高は17億66百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益1億65百万円（同16.7%減）、経常利益1億80百万円（同15.4%減）、四半期純利益1億3百万円（同16.4%減）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

理科学機器設備

学校校舎の耐震化工事の進展に伴う実習台や収納戸棚類の需要が大幅に増加した他、医療機関等への滅菌器の販売などが伸長しましたが、前年度の補正予算に基づいた理科学機器の需要分が大きく減少したことなどから、売上高は11億10百万円、セグメント利益は74百万円となりました。

保健医科機器

AEDの販売が当四半期は、若干増加したことなどにより、売上高は3億14百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

産業用機器

国内外のIT・エレクトロニクス関連需要の増加に伴い、半導体製造業界を中心に設備投資が上向きとなりました。これにより製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーターや、電子部品等に対する環境試験装置の販売が伸長したことなどから、売上高は3億41百万円、セグメント利益は67百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は101億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億42百万円減少しました。これは主に、たな卸資産が1億65百万円、有価証券が1億43百万円増加する一方、現金及び預金が5億99百万円、受取手形及び売掛金が13億77百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は31億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億82百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が5億12百万円、未払法人税等が5億49百万円減少したことなどによります。純資産は70億53百万円となり、自己資本比率は67.0%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により92百万円の減少、投資活動により92百万円の減少、財務活動により87百万円の減少などの結果、第2四半期連結会計期間末と比べ2億72百万円減少し、4億76百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

当第3四半期連結会計期間における営業活動により使用した資金は、法人税等の支払額3億31百万円の計上(前期同四半期比2億19百万円の増加)などにより、92百万円(前期同四半期は1億61百万円の獲得)となりました。

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出3億29百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入2億41百万円などにより、92百万円(前期同四半期比22百万円の増加)となりました。

当第3四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、中間配当金の支払額37百万円、短期借入金の返済40百万円、社債の償還による支出10百万円などにより、87百万円(前期同四半期比6百万円の増加)となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は41,551千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月21日～ 平成23年1月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,241,000	6,241	
単元未満株式	普通株式 4,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,241	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	556,000		556,000	8.17
計		556,000		556,000	8.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	579	577	573	583	573	568	568	559	570
最低(円)	540	540	551	540	551	538	540	535	543

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の月別最高・最低株価は、20日を基準とした月別になっており、5月は4月21日から5月20日まで以後同様になっております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成22年1月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月21日から平成23年1月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月21日から平成23年1月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月21日から平成22年1月21日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成22年1月21日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月21日から平成23年1月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月21日から平成23年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077,750	2,676,783
受取手形及び売掛金	1,934,943	3,312,398
有価証券	710,480	566,603
商品及び製品	804,386	687,162
仕掛品	73,946	69,559
原材料及び貯蔵品	264,962	221,171
繰延税金資産	29,204	177,551
その他	370,294	34,378
貸倒引当金	3,415	4,725
流動資産合計	6,262,553	7,740,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	914,312	953,549
土地	1,850,525	1,850,525
その他(純額)	118,673	126,697
有形固定資産合計	2,883,511	2,930,771
無形固定資産		
ソフトウェア	164,036	32,408
ソフトウェア仮勘定	-	149,100
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	168,591	186,063
投資その他の資産		
投資有価証券	529,183	429,130
繰延税金資産	167,965	172,181
その他	179,292	174,551
貸倒引当金	4,152	3,919
投資その他の資産合計	872,288	771,943
固定資産合計	3,924,391	3,888,778
資産合計	10,186,944	11,629,661

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,759,202	2,271,620
短期借入金	80,000	120,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	88,369	126,924
未払法人税等	9,653	559,242
賞与引当金	47,552	255,115
その他	152,549	188,666
流動負債合計	2,157,326	3,541,568
固定負債		
社債	30,000	50,000
繰延税金負債	146,155	142,380
退職給付引当金	249,478	247,577
役員退職慰労引当金	282,020	300,687
その他	268,828	234,377
固定負債合計	976,483	975,023
負債合計	3,133,810	4,516,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	5,652,450	5,452,472
自己株式	312,923	40,235
株主資本合計	6,803,637	6,876,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,766	15,195
評価・換算差額等合計	21,766	15,195
少数株主持分	227,729	221,525
純資産合計	7,053,134	7,113,069
負債純資産合計	10,186,944	11,629,661

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
売上高	5,067,403	5,301,148
売上原価	3,129,025	3,238,696
売上総利益	1,938,377	2,062,452
販売費及び一般管理費	1,481,570	1,537,007
営業利益	456,807	525,444
営業外収益		
受取利息	7,843	3,826
有価証券利息	6,627	5,018
受取配当金	2,837	3,328
不動産賃貸料	37,132	51,337
その他	4,580	2,858
営業外収益合計	59,022	66,370
営業外費用		
支払利息	2,265	1,739
社債利息	404	305
不動産賃貸費用	16,084	21,914
その他	1,628	1,544
営業外費用合計	20,383	25,503
経常利益	495,446	566,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,942	1,039
特別利益合計	2,942	1,039
特別損失		
固定資産売却損	1,316	-
固定資産除却損	84	25
投資有価証券評価損	-	9,791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,241
特別損失合計	1,401	17,058
税金等調整前四半期純利益	496,987	550,291
法人税、住民税及び事業税	181,100	73,894
法人税等調整額	28,647	151,864
法人税等合計	209,747	225,758
少数株主損益調整前四半期純利益	-	324,532
少数株主利益又は少数株主損失()	1,014	6,204
四半期純利益	288,254	318,328

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
売上高	1,818,443	1,766,520
売上原価	1,115,560	1,069,898
売上総利益	702,883	696,622
販売費及び一般管理費	504,074	531,068
営業利益	198,808	165,553
営業外収益		
受取利息	2,354	863
有価証券利息	2,282	1,768
受取配当金	1,231	1,615
不動産賃貸料	12,357	18,528
その他	2,389	648
営業外収益合計	20,615	23,424
営業外費用		
支払利息	619	553
社債利息	127	94
不動産賃貸費用	4,900	7,450
その他	313	221
営業外費用合計	5,960	8,320
経常利益	213,464	180,657
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,080	263
特別利益合計	1,080	263
特別損失		
固定資産売却損	1,316	-
投資有価証券評価損	-	977
特別損失合計	1,316	977
税金等調整前四半期純利益	213,227	181,371
法人税、住民税及び事業税	76,363	26,932
法人税等調整額	14,443	47,191
法人税等合計	90,806	74,123
少数株主損益調整前四半期純利益	-	107,247
少数株主利益又は少数株主損失()	1,385	3,686
四半期純利益	123,805	103,561

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496,987	550,291
減価償却費	77,084	106,581
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,653	1,901
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,243	18,667
賞与引当金の増減額(は減少)	47,671	207,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,942	1,077
受取利息及び受取配当金	17,308	12,173
支払利息	2,669	2,044
有形固定資産売却損益(は益)	1,316	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,791
売上債権の増減額(は増加)	334,377	1,374,892
たな卸資産の増減額(は増加)	346,890	165,402
仕入債務の増減額(は減少)	305,179	523,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,241
その他	11,500	123,918
小計	775,405	1,000,660
利息及び配当金の受取額	13,692	11,316
利息の支払額	2,330	1,799
法人税等の支払額	169,297	881,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,470	128,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,111,000	4,611,000
定期預金の払戻による収入	3,061,000	4,611,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	934,159	1,094,431
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	754,705	854,278
有形固定資産の取得による支出	74,514	13,879
有形固定資産の売却による収入	1,044	-
無形固定資産の取得による支出	65,658	26,550
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
保険積立金の解約による収入	3,810	-
保険積立金の積立による支出	5,514	5,146
その他	689	8,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,975	276,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,000	40,000
長期借入金の返済による支出	845	-
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	152	272,688
配当金の支払額	80,949	118,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,947	451,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,547	599,032
現金及び現金同等物の期首残高	587,779	1,075,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	717,326	476,750

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成23年1月20日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益と経常利益は174千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,415千円減少しています。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は7,935千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成23年1月20日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成23年1月20日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係わる年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。</p>
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月21日 至 平成23年1月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末 (平成22年4月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,777,743千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,694,330千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。
給与及び賞与 579,681千円	給与及び賞与 636,345千円
退職給付費用 34,394千円	退職給付費用 40,882千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,476千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,792千円
荷造運搬費 107,679千円	荷造運搬費 123,578千円
減価償却費 39,034千円	減価償却費 54,134千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。
給与及び賞与 242,605千円	給与及び賞与 283,508千円
退職給付費用 10,311千円	退職給付費用 14,055千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,611千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,281千円
荷造運搬費 36,885千円	荷造運搬費 44,642千円
減価償却費 13,731千円	減価償却費 21,331千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,318,326千円	現金及び預金 2,077,750千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,601,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,601,000千円
現金及び現金同等物 717,326千円	現金及び現金同等物 476,750千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月21日至平成23年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	556,005

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月13日 定時株主総会	普通株式	80,877	12	平成22年4月20日	平成22年7月14日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	37,474	6	平成22年10月20日	平成23年1月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるのもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,331,057	301,720	185,664	1,818,443		1,818,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,331,057	301,720	185,664	1,818,443		1,818,443
営業利益	202,312	75,704	20,130	298,147	(99,338)	198,808

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月21日 至 平成22年1月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,196,292	1,259,671	611,439	5,067,403		5,067,403
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,196,292	1,259,671	611,439	5,067,403		5,067,403
営業利益	375,767	313,992	56,040	745,800	(288,993)	456,807

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至 平成22年1月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

海外売上高 (千円)	182,853
連結売上高 (千円)	1,818,443
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.1

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至 平成22年1月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

海外売上高 (千円)	508,279
連結売上高 (千円)	5,067,403
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.0

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月21日 至 平成23年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計書計上額
	理科学機器 設備	保健医科 機器	産業用 機器			(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,295,817	1,111,082	894,249	5,301,148		5,301,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,295,817	1,111,082	894,249	5,301,148		5,301,148
セグメント利益	257,530	172,300	136,423	566,254	56	566,310

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計書計上額
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,110,380	314,832	341,308	1,766,520		1,766,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,110,380	314,832	341,308	1,766,520		1,766,520
セグメント利益	74,750	37,577	67,706	180,033	623	180,657

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末 (平成22年4月20日)
1,092.81円	1,022.52円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末 (平成22年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,053,134	7,113,069
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	227,729	221,525
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	227,729	221,525
普通株式の発行済株式数(株)	6,801,760	6,801,760
普通株式の自己株式数(株)	556,005	62,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,245,755	6,739,755

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額 42.77円	1株当たり四半期純利益金額 49.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	288,254	318,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	288,254	318,328
普通株式の期中平均株式数(株)	6,739,948	6,425,391

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年 1月20日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年 1月20日)
1株当たり四半期純利益金額 18.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年 1月20日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年 1月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	123,805	103,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,805	103,561
普通株式の期中平均株式数(株)	6,739,804	6,245,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成22年4月21日から平成23年4月20日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年10月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,474千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年1月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月2日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古橋 富夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成22年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3月 2日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 橋 富 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成22年4月21日から平成23年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月21日から平成23年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月21日から平成23年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成23年1月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。